第３号様式

船橋市緊急輸送道路沿道建築物除却助成金交付申請書

年　　月　　日

船橋市長　あて

申請者　住所（所在地）

名称

氏名（代表者氏名）

電話番号

船橋市緊急輸送道路沿道建築物除却助成金の交付を受けたいので、船橋市緊急輸送道路沿道建築物除却助成事業要綱第８条第１項の規定により、次のとおり申請します。

申請にあたっては、船橋市緊急輸送道路沿道建築物除却助成事業要綱を遵守します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成年度 | | 年度 |
| 助成金の名称 | | 船橋市緊急輸送道路沿道建築物除却助成金 |
| 助成事業の名称 | | 船橋市緊急輸送道路沿道建築物除却助成事業 |
| 助成事業の内容 | | 除却工事 |
| 助成対象事業費  総額(B) | | 円 |
| 交付申請額(K) | | 円 |
| 着手及び完了  予定年月日 | | 着手　　　年　　月　　日  完了　　　年　　月　　日 |
| 交付申請額の  算定内容 | | 別紙１のとおり |
| 事業計画 | | 別紙２のとおり |
| 添付書類 | 1. 申請者が管理組合である場合は、管理組合の規約の写し及び除却実施の決議があったことを証する書類   (2) 除却の工事に要する費用に係る見積書又はその写し  (3) 消費税仕入控除税額取扱確認書  (4) 助成対象建築物が木造の建築物である場合を除き、耐震判定委員会の判定を受けた耐震診断に基づき実施するものであることを証する書類の写し  (5) 除却の施工者が本要綱第２条第７号に該当する者であることを証する書類の写し  (6) 市税を滞納していないことを証する書類（法人でない管理組合である場合又は収益事業を行っていない管理組合である場合は省略）  (7) 所有者が複数いる助成対象建築物である場合（申請者が管理組合である場合は除く。）は、除却の実施について所有者全員の同意を得たことを証する書類  (8) 事前確認書の添付書類に変更がある場合は、本要綱第６条第１項第６号及び第７号に規定する概算見積書及び概略工事工程表を除き、当該変更に係る書類  (9) その他市長が必要と認める書類 | |

別紙１

１．交付申請額の算定内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 算定内容 | | 算定金額等 |
| 事業費  総額 | 事業全体の見積金額 | (A) | 円 |
| 助成対象  事業費総額 | 除却の工事に要する費用※１ | (B) | 円 |
| 延べ面積  限度額 | 助成対象延べ面積 | (C) | ㎡ |
| 面積単価 | (D) | 25,600円/㎡ |
| (C)×(D)の算定金額※２ | (E) | 円 |
| 交付申請額 | (B)又は(E)のいずれか低い額 | (F) | 円 |
| (F)×2/3の算定金額※３ | (G) | 円 |
| 助成限度額 | (H) | 9,000,000円 |
| (G)又は(H)のいずれか低い額 | (I) | 円 |
| 消費税仕入控除税額※４ | (J) | 円 |
| (I)－(J)の算定金額 | (K) | 円 |

※１　助成対象外となる事業費等を除いた額とすること。

※２　小数点以下を切り捨てること。

※３　千円未満を切り捨てること。

※４　当該事業費に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は0（円）を記入すること。

別紙２

２．事業計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物概要 | 建築物の名称 |  |
| 住所 | 船橋市 |
| 地名地番 | 船橋市 |
| 規模 | 地上　　　階　　　地下　　　階　　　塔屋　　　階 |
| 高さ　　　　　　ｍ  延べ面積　　　　　　㎡（助成対象延べ面積　　　　　　㎡） |
| 構造種別 | □鉄筋コンクリート造　　□鉄骨鉄筋コンクリート造  □鉄骨造　　□木造　　□その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 用途 |  |
| 建築年月日 | 年　　月　　日 |
| 確認年月日 | 年　　月　　日　　　第　　　　　　　号 |
| 検査済証の有無 | □有（交付年月日：　　　　年　　月　　日）　　□無 |
| 増築等の有無 | □有　　□無 |
| 構造耐震指標 |  |
| 施工者 | 氏名 |  |
| 営業所名 |  |
| 郵便番号 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |